

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		事業の効果検証			所管課
					総事業費	交付金充当額	成果目標	実績	効果	
1	経営改善相談窓口の設置	商工会議所未加入の小規模事業者を支援する事を目的に、アフターコロナへ対応するための経営計画、事業形態の見直しなどに対応するための相談窓口の設置及び専門家の実地による相談対応を実施する	R4.4.1	R5.3.31	4,495,000	4,495,000	相談件数350件 (R3:342件)	306件	新型コロナウイルス感染症の影響も長期化した中で、幅広く相談対応を実施した。	産業政策課
2	中小企業等販路開拓事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者や個人事業者の販路開拓や海外展開を支援することで、地域経済の活性化に寄与する	R4.4.1	R5.3.31	2,619,000	2,619,000	イ:引き合件数:1,500件 ロ:新たに海外向けに事業を展開する事業者3社	イ:705件 ロ:19社	補助金については、コロナ禍の影響もあり引合件数は目標を下回ったが、中小企業に対する支援の一環となったため、令和5年度以降も事業が継続している。 委託料については、令和4年度の事業により海外に興味を示した事業者が出現したことで海外に向けた意識の醸成が図れた。令和5年度のアメリカ・サンフランシスコでの企画展へは、19事業者が出品し、アメリカへの販路開拓にチャレンジした。	産業政策課
3	稚魚・稚貝放流事業支援金	コロナ禍により漁業関連資材等が高騰している中、地球温暖化の影響や「磯焼け」現象の発生等の要因で漁場環境が悪化しているため、漁業者の貴重な収入源であるサザエ・アワビ等の種苗購入費を補助するなど、水産資源の増大及び漁業者の経営の安定化を目指す	R4.4.13	R5.3.2	800,000	800,000	稚貝放流数 (サザエとアワビの合計) 50,000個	33,700個	事業実績は目標に満たなかったものの、水産資源の増大及び漁業者の経営の安定化に寄与することができた。	水産海浜課
4	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業【特別融資】(信用保証料補助金+特別利子補給金)(当初予算分)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対する経済的支援を実施する	R4.4.1	R5.3.31	30,000,000	30,000,000	補助金申請件数 イ:20件 ロ:60件 (R2~4融資利用者が対象)	イ:403件 ロ:704件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対して支援することにより、事業活動の継続に繋ぐことが出来た。	産業政策課
5	学習用端末を自宅学習で使用するための経費	新型コロナウイルス感染症に起因する学校の臨時休業等の際の学びの保障のため、学習用端末を活用した家庭での学習環境を整備する	R4.4.1	R5.3.31	19,585,170	19,585,170	通信環境未整備家庭の児童生徒へのルーター貸与実施率:100%(ルーターを貸与した児童生徒数/通信環境未整備家庭の児童生徒数)	100%	学習用端末を活用した自宅学習を推進するに当たり、すべての児童生徒に安全な通信環境を整備することができた。	教育指導課
6	学校給食調理場空調設備設置工事	夏場に室内が高温となる調理場に空調設備を設置し、調理員の労働環境を改善し、調理員及び給食を喫食する児童の新型コロナウイルス感染症対策の向上を図る	R4.4.1	R5.3.31	27,956,170	27,956,170	イ:設置調理場数:2場 ロ:対象児童数:786人	イ:2場 ロ:786人	空調設備設置により、調理場内の労働環境改善が図られた。	保健給食課
7	庁内におけるキャッシュレス環境整備業務	多様な支払方法の提供による市民の利便性の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、手数料徴収時の接触機会の低減を図ること等を目的として、キャッシュレス決済サービスを実現させるための機器及び回線を証明書等交付窓口へ導入する	R4.4.1	R5.3.31	17,339,322	17,339,322	導入窓口17ヶ所	17ヶ所	徴収時の接触機会が低減されたとともに、市民の支払いに係る利便性向上に繋がった。	デジタルイノベーション課
8	テレワーク環境等運用整備事業	令和2年度に導入したテレワーク環境を引き続き運用することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大時の業務継続体制の維持、職員の接触機会低減が期待できる	R4.4.1	R5.3.31	7,504,200	7,504,200	職場内クラスター発生0件	0件	在宅勤務や庁舎内の分散勤務に活用したことで感染拡大防止に繋がった。	デジタルイノベーション課
9	市内事業者DX推進事業	コロナ禍において加速したDXについて、市内中小企業がDX対応するために必要な基礎知識及び取組事例の習得の場を設け、DX化に取り組む企業が増えることを目指し、地域経済活性化を図る	R4.7.1	R5.3.31	1,000,000	1,000,000	診断事業参加企業:4社	講習会参加企業:9社 専門家による相談実施:7社延べ16回	市内事業者がDXに取り組むために必要な基礎知識等を身に着けるための講習会や、専門家相談事業を実施し、市内事業者のDX化の足掛かりとすることができた。	産業政策課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		事業の効果検証			所管課
					総事業費	交付金充当額	成果目標	実績	効果	
10	民間保育所等給食安定供給事業費補助金	コロナ禍の物価高騰の状況にあっても、保育所等で安定して給食を供給する	R4.6.1	R5.3.31	30,005,952	30,005,952	自園調理する保育所等41園に対し、補助金を交付する。	40園	物価高騰の中でも安定的に給食を提供できた。	保育課
11	コロナ禍における物価高騰対策事業費(公立保育所)	コロナ禍の物価高騰の状況にあっても、公立保育所で安定して給食を提供する	R4.6.1	R5.3.31	5,760,000	5,760,000	本事業による、保護者の負担増額:0円	0円	公立保育園についても安定的に給食を提供できた。	保育課
12	コロナ禍における物価高騰対策事業費(幼・小・中学校)	コロナ禍の物価高騰の状況において、給食材料費の価格上昇分に当該交付金を補填することにより、給食費を値上げせず、子育て世帯を支援して、従来どおりの栄養バランスや質・量を保った学校給食を安定的に提供する	R4.6.1	R5.3.31	38,158,000	38,158,000	市立小中学校、市立幼稚園の給食材料費の価格高騰分に次の額が補填されること イ:小学校 22,464千円 ロ:中学校 15,600千円 ハ:幼稚園 94千円	イ:22,464千円 ロ:15,600千円 ハ:94千円	児童生徒の心身の健全な発達のため、安全・安心で栄養バランスや量を保った給食を安定的に提供することができた。	保健給食課
13	デジタル田園都市国家構想推進交付金(ワイヤレスセンサー等を用いた住民参加型警戒・避難システム導入事業)	ワイヤレスセンサー等から得た情報や市民通報を活用し、避難判断等を早期に行うとともに、災害情報受伝達アプリの導入、タブレット端末の配布やWi-Fi環境の整備など、自宅等でも最新情報を正しく入手できるようにすることで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減した上で、安全安心に暮らせる社会を構築する	R4.6.1	R5.3.31	186,641,242	93,320,621	ワイヤレスセンサー等設置箇所数 27箇所	28箇所	市内の河川、水路に水位計10基、監視カメラ14基、海岸監視カメラ3基、土石流検知センサー1基を設置した	防災対策課
14	デジタル田園都市国家構想推進交付金(住民異動受付支援システム導入事業)	書類を書かせないことで物品等への接触率を減らし、また事前申請システムを利用することで滞在時間も短縮できることから、新型コロナウイルスへの感染リスクを抑えることができる	R4.9.15	R5.3.31	65,447,800	32,723,900	イ:住民異動1件あたりに要する時間 35分程度を25分に短縮 ロ:事前申請システム利用率 10~15%	イ:21分 ロ:1%	来庁者の滞在時間の短縮、記載台利用による接触感染など感染リスクを低減した「書かない・触らない」窓口を実現した。	戸籍住民課
15	デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタルミュージアム創設事業)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により来館することが難しい方々に、インターネットを通じて所蔵資料のデジタル画像や各種コンテンツをご覧いただくことで、学校教育、生涯学習、観光振興等の進捗を図るほか、貴重資料や劣化が進んでいる資料をデジタル化することで、郷土の歴史と文化を確実に後世に継承していくこと等を目的としている	R4.6.1	R5.3.31	159,280,530	79,640,265	デジタルミュージアムオープン後の、HPへのアクセス件数:1万件/年	100%	163,831人(オープンから令和6年3月まで)	生涯学習課
16	事務系オフィス誘致事業	事務系オフィスやシェアオフィスを設置しようとする事業者を支援し、Withコロナの時代に対応した市内の働く場を創出する	R4.4.1	R5.3.31	29,845,683	29,845,683	働く場の創出:75社(2030年まで)	16件	事務系オフィス、シェアオフィス設置が16件となり、市内の働く場を創出	産業政策課
17	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業【特別融資】(信用保証料補助金+特別利子補給金)(補正予算分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を支援し、地域経済活性化を図る	R4.9.1	R5.3.31	124,471,735	116,196,116	補助金申請件数 イ:300件 ロ:800件 (R2~4融資利用者が対象)	※事業No4と共通	※事業No4と共通	産業政策課
18	小田原市地域公共交通事業者運行等支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、昨今の原油価格高騰の影響を受け、依然として厳しい状況にありつつも、エッセンシャルワーカーとして地域の移動を担う公共交通事業者(バス及びタクシー)に対して、国の要請を踏まえ、運行に対する支援を行うことで、公共交通を維持確保する	R4.4.1	R5.3.31	8,040,000	8,040,000	【補助台数/見込台数】 の割合:90% バス:109台 タクシー:297台	12社 バス4社120台 タクシー8社320台 補助額:8,040,000円	本事業の実施により、公共交通の運行維持に寄与した。	まちづくり交通課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		事業の効果検証			所管課
					総事業費	交付金充当額	成果目標	実績	効果	
19	漁業者原油価格高騰対策支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰にあたり、その影響を受けている漁業者に対し、漁業用燃油購入費の一部を支援し、安定的な漁業経営の実現を図る	R4.10.1	R5.3.31	5,775,000	5,775,000	地元水揚量2,895 t	2,486 t	水揚げ量は様々な要因により変動が生じるものの、原油価格高騰の影響を受けている市内漁業者の負担軽減に十分寄与したと考えられる。	水産海浜課
20	水産市場施設電気料金高騰対策等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による電気料金高騰にあたり、その影響を受けている公設水産地方卸売市場の施設使用者に対し、電気料金上昇分の一部を支援し、安定的な市場運営につなげる	R4.10.1	R5.3.31	6,600,000	6,600,000	市場取引量12,000 t	11,294 t	電気料金高騰の影響を受けている市場関係者の負担軽減に十分寄与したと考えられる。	水産海浜課
21	青果市場施設電気料金高騰対策等支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による電気料金の高騰による施設利用者の経費削減として、小田原市公設青果卸売市場の電気料金及び施設使用料の一部を減免し事業継続を支援する	R4.9.1	R5.3.31	11,381,684	11,381,684	市場取引量20,323 t	14,176t	卸売業者等の経費負担を軽減することで、事業継続に寄与した。	農政課
22	営農継続支援補助金(人件費)	コロナ禍や近年の世界情勢の変化により、肥料を含む資材価格などの高騰が続いていることから、農業者の経費負担の増加に対する支援を行うことで、営農継続を支援する	R4.9.1	R5.3.31	0	0	補助金申請件数 700件	-	※事業実績なし	農政課
23	営農継続支援補助金(補助金)	コロナ禍や近年の世界情勢の変化により、肥料を含む資材価格などの高騰が続いていることから、農業者の経費負担の増加に対する支援を行うことで、営農継続を支援する	R4.9.1	R5.3.31	15,240,000	15,240,000	補助金申請件数 700件	398件	肥料等の価格高騰が続き、市内農業者の経営状況が厳しい中、経費の一部を補助することで、市内農業者の負担を軽減し、営農継続の支援及び営農意欲の向上に寄与したと考えられるため。	農政課
24	たまねぎ病害防除対策支援事業	たまねぎの病害発生に伴い、収穫量が減少しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響による農薬や資材の価格高騰のため、営農に支障をきたしているたまねぎ農家を支援し、地域ブランドである「下中たまねぎ」の継続的な生産振興を図る	R4.9.1	R5.3.31	3,315,180	3,094,767	被害発生園地に対する支援面積 50,000㎡	49,400㎡	たまねぎの病害発生に加え、農業資材の価格高騰が続き、営農に支障をきたしている中、防除対策に係る資材の購入費を補助することで、たまねぎ農家の負担を軽減し、地域ブランドである「下中たまねぎ」の生産振興に寄与したと考えられるため。	農政課
25	電気料金高騰緊急支援事業補助金(人件費)	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格・物価高騰等の影響を受けた市内小規模企業者の事業継続を支援するため、事業に用いる電気使用料の一部を補助するにあたり、その事務補助を行う職員を雇用する	R4.9.1	R5.3.31	1,198,011	1,198,011	補助申請件数 1,575件	322件	事業者からの支援要望はあったものの、申請書類を整える煩雑さ等から、申請目標を大きく下回った。	産業政策課
26	電気料金高騰緊急支援事業補助金(補助金)	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格・物価高騰等の影響を受けた市内小規模企業者の事業継続を支援するため、事業に用いる電気使用料の一部を補助する	R4.9.1	R5.3.31	20,358,000	20,358,000	補助申請件数 1,575件	322件	事業者からの支援要望はあったものの、申請書類を整える煩雑さ等から、申請目標を大きく下回った。	産業政策課
27	子育て世帯応援事業(事業費分)	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける子育て世帯と市内の商業者を支援する	R4.9.20	R5.3.31	249,991,000	233,370,117	応援券の使用率 100%	97.36%	事業実施後のアンケートにおいて子育て世帯の97%と商業者の85%が「支援につながった」と回答しており、所期の目的を達成することができた。	子育て政策課
28	抗原検査キット配布事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止時に備え、医療機関や高齢者施設、保育所等に抗原検査キットを配布することで、感染拡大時にも診療体制の確保、施設における従事職員の早期復帰による社会機能維持のための体制を確保する	R4.4.1	R5.3.31	32,911,970	32,911,970	検査キットの配布率100%	90%	感染拡大時においても診療体制の確保、施設における従事職員の早期復帰による社会機能維持のための体制を確保することができた。	健康づくり課
29	子育て世帯応援事業(事務費分)	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける子育て世帯と市内の商業者を支援する	R4.9.20	R5.3.31	17,835,928	17,835,928	応援券の使用率100%	97.36%	事業実施後のアンケートにおいて子育て世帯の97%と商業者の85%が「支援につながった」と回答しており、所期の目的を達成することができた。	子育て政策課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		事業の効果検証			所管課
					総事業費	交付金充当額	成果目標	実績	効果	
30	疾病予防対策事業費等補助金(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)に限る)	公的に風しんの予防接種を受ける機会の無かった特定の年齢の方に対し、抗体検査・予防接種の無料クーポン券を配布し、抗体検査の受診を勧め、抗体の無い方には予防接種を受けてもらうことにより、当該年齢層の抗体保有率を高め、新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、風しんの感染拡大を防止する	R4.4.1	R5.3.31	1,370,000	685,000	抗体検査受診率60%	26.99%	令和7年3月末までに60%の受診率を目標としているが、受診者が伸び悩んでいる中で、改めて無料クーポン券を発送し、受診勧奨につなげることができた。	健康づくり課
31	子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く)	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、延長保育事業、一時保育事業、病児・病後児保育事業、一時預かり保育事業(幼稚園型)を継続的に実施していくための費用を補助する	R4.4.1	R5.3.31	7,850,809	2,616,937	実施施設割合60%	60.07%	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、各事業を継続的に実施することができた。	子育て政策課
32	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る)	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくための費用を補助する	R4.4.1	R5.3.31	17,900,000	0	実施施設割合60%	52%	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、各事業を継続的に実施することができた。	保育課
33	保育対策総合支援事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)に限る)	新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、安心・安全な保育を継続していくことを目的に、民間保育所等において、保護者との対面接触の回数減少や時間短縮等に寄与するICT化などに要する費用を補助する	R4.4.1	R5.3.31	10,000,000	2,500,000	導入施設10施設	5施設	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、各事業を継続的に実施することができた。	保育課
34	介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改版))に限る)	マイナンバー情報連携に係るシステム上のデータ標準レイアウト改版に伴う、個人情報の提供項目を追加する改修することで、新型コロナウイルス感染症が流行する中において、被保険者に対面による書類提出を求める機会を抑える	R4.5.17	R5.3.31	5,082,000	1,694,000	システム改修率100%	100%	改修によりシステムの利便性が向上した。	高齢介護課
35	学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業に限る)	新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を支援する経費を補助する	R4.4.1	R5.3.31	7,140,000	3,570,000	市内小学校におけるクラスター発生0件	0件	購入した備品等活用したことにより、クラスターの発生を抑えられた。	教育総務課
36	職員採用・研修事業のデジタル化(WEB面接、eラーニングの導入等)	新型コロナウイルス感染症が拡大する状況においても、適切に職員採用を行うため、オンラインによる採用試験(WEB面接及びWEB適性検査)を実施するとともに、3密を回避した研修を実施するため、オンライン研修を取り入れ、職員の感染症対策を実施する	R4.4.1	R5.3.31	3,238,400	3,238,400	職場内クラスター発生0件	0件	手指消毒、マスク着用等基本的な対策を徹底した。また、大人数で飲食しないこと、体調不良時は早めに休むことを一人一人が意識した。	職員課
37	デジタルを活用した人流促進事業(AIチャットボット、公衆LAN)	新型コロナウイルス感染症の影響により、本市基幹産業である観光業が甚大な影響を受け、地域経済が衰退している。このため、ICTやIoTを活用してウィズコロナ、アフターコロナの時代にあった環境を整備し、安全・安心で行きやすい観光地として小田原へ新しい人の流れを創出し、人流の抑制の影響を受けている事業者を総合的に支援する	R4.4.1	R5.3.31	5,190,768	5,190,768	交流人口の増(入込観光客数)R6年630万人	(参考R4)726.5万人	AIチャットボット及び公衆無線LANを整備し、安全・安心な観光地としたことで、入込観光客数の増加に繋がった。	デジタルイノベーション課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		事業の効果検証			所管課
					総事業費	交付金充当額	成果目標	実績	効果	
38	電子決裁システム導入	紙ベースでの決裁をデジタル化し、事務処理の迅速化、適正化及び効率化を図ることで、新型コロナウイルス感染症の蔓延に端を発する「新しい生活様式」の対応に必要なテレワーク環境整備の一環として、文書管理・電子決裁システムを導入する	R5.2.1	R5.3.31	2,463,868	2,463,868	職場内クラスター発生 0件	0件	在宅勤務や庁舎内の分散勤務に活用したことで感染拡大防止に繋がった	総務課
39	休日・夜間急患診療所助成事業	休日・夜間急患診療所と休日夜間急患薬局を運営する医師会、薬剤師会への支援を行い、新型コロナウイルス感染症下における一次救急医療体制を確保する	R4.4.1	R5.3.31	6,364,000	6,364,000	休日・夜間急患診療所開所日数 365日	365日	本事業の実施により、休日・夜間急患診療所の安定的な運営に寄与し、一次救急医療体制の確保が図ることが出来た。	健康づくり課
40	民間保育所等の物価高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、電気・ガス料金が高騰しているため、民間保育所等に料金高騰に相当する額の補助を行う	R4.4.1	R5.3.31	25,680,000	25,680,000	保育所等46園に対し、補助金を交付する。	46園	各施設とも休園することなく開所できた。	保育課
41	城下町おだわらツアーデー開催事業	新型コロナウイルス感染症のまん延により開催できていなかった城下町おだわらツアーデーについて、感染拡大防止策を講じたうえで、コロナ禍におけるイベント実施を推進する	R4.4.1	R5.3.31	5,000,000	5,000,000	交流人口の増(入込観光客数) R6年630万人	(参考R4) 726.5万人	市内外から多くの人々が参加する大規模スポーツイベントを開催することで、交流人口の増加に資することができた。	スポーツ課
42	デジタル図書館事業	電子図書館を導入し、電子書籍貸出サービスを実施することで、コロナ禍における非接触型サービスの推進及び来館が困難な方への図書館サービスを拡充する	R4.10.27	R5.3.31	5,130,268	5,130,268	デジタル書籍の整備 1,000冊	1,000冊	読書や情報取得に対する利便性の向上に寄与	図書館
43	地域経済振興戦略ビジョン策定業務	アフターコロナも見据えた地域産業の未来をつくるため、将来ビジョンやその実現に向けた戦略、戦術の策定に取り組む	R4.7.13	R4.9.30	5,349,300	5,349,300	地域資源を活かしたビジネスマッチング件数 120件(2030年まで)	75件	新しい働き方拠点を中心に、地域資源を生かしたビジネスマッチングを推進している	産業政策課
44	観光戦略ビジョン策定業務	アフターコロナも見据えた今後の方向性や目指すべき将来像を定めるとともに、市民、市内事業者、観光関連団体、地方公共団体などそれぞれが担う役割を明確にするため、観光分野における具体的戦略、戦術の策定に取り組む	R4.4.1	R5.3.31	5,249,585	5,249,585	交流人口の増(入込観光客数) R6年630万人	(参考R4) 726.5万人	コロナ後の新たな観光指標を作成。新たな施設の開設などもあり、入込観光客数は過去最高の数値となった。	観光課
45	観光協会支援事業	新型コロナウイルス感染症のまん延により実施できていなかったお祭り等のイベントを実施する観光協会への支援を実施することにより、出店する事業者等の活躍の場を作るとともに、疲弊した市民の気持ちを明るくするため、コロナ禍を考慮したイベント実施を推進する	R4.4.1	R5.3.31	127,550,000	57,996,852	主要行事観光客動員数 (R4) 930,400人	1,172,000人	開催場所の分散やオンラインの活用など感染症対策を講じながらイベント等を開催。誘客及び地域経済の活性化に寄与した。	観光課
46	レンタサイクル事業	新型コロナウイルス感染症の影響から、来訪者の移動手段に変化が表れている。混雑や3密を避けた個別志向が強まり、交通機関から自転車など二次交通にシフトする傾向があることから、レンタサイクル事業を強化する	R4.4.1	R5.3.31	3,726,000	3,726,000	レンタサイクル利用台数 (R4) 3,573台	4,122台	コロナにより旅行形態が団体から個人へと変化し、クロスバイクの導入など新たな需要への対策を実施したことにより、貸出台数が増え、回遊性の向上に寄与した。	観光課
47	いこいの森林間キャンプ場トイレ改修事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ワーケーションなどの新しい働き方の需要が高まっていることを踏まえ整備した、いこいの森のワーケーション施設において、和式トイレを飛沫拡散防止効果の高い洋式トイレに改修するほか、非接触型水栓や天井を改修し3密防止対策を講じることで、感染症対策を実施するもの	R4.4.1	R5.3.31	12,210,000	0	当該施設の利用者数 (R4) 14,000人 ※キャンプ場利用者	13,921人	ワーケーション環境を整備することで、利用者の利便性の向上に寄与した。	農政課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		事業の効果検証			所管課
					総事業費	交付金充当額	成果目標	実績	効果	
48	たまねぎ病害防除対策支援事業(追加分)	たまねぎの病害発生に伴い、収穫量が減少しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響による農薬や資材の価格高騰のため、営農に支障をきたしているたまねぎ農家を支援し、地域ブランドである「下中たまねぎ」の継続的な生産振興を図る(令和5年度繰越事業)	R5.3.1	R6.3.31	3,009,200	0	被害発生園地に対する支援面積 40,000㎡	33,582㎡	たまねぎの病害発生に加え、農業資材の価格高騰が続き、営農に支障をきたしている中、防除対策に係る資材の購入費を補助することで、たまねぎ農家の負担を軽減し、地域ブランドである「下中たまねぎ」の生産振興に寄与したと考えられるため。	農政課
49	畜産飼料等価格高騰対策事業	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格・物価高騰等の影響を受けた畜産農家に対し、飼料等の価格高騰分に対する支援を行うことで、畜産農家の経営継続を図る	R5.3.1	R5.3.31	3,804,000	3,804,000	補助対象畜産農家の1年後の経営維持率 100%	67%	飼料等の価格高騰が続き、市内畜産農家の経営状況が厳しい中、経費の一部を補助することで、畜産農家の負担軽減及び経営継続に寄与した。	農政課
50	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、原油価格・物価高騰等の影響を受けた施設園芸農家団体に対し、燃油価格高騰時に補填金が支払われる施設園芸セーフティネット構築事業(国)の積立金に対する支援を行うことで、施設園芸農家の経営継続を図る(令和5年度繰越事業)	R5.3.1	R6.3.31	568,972	0	補助対象畜産農家の1年後の経営維持率 100%	100%	燃油の価格高騰が続き、市内施設園芸農家の経営状況が厳しい中、経費の一部を補助することで、施設園芸農家の負担軽減及び経営継続に寄与した。	農政課
51	空家等対策計画策定業務	アフターコロナも見据えた地域の住宅ストックの活用促進を図り、実効性のある空家等対策を総合的に取り組むため、空家等対策計画の策定に取り組む	R4.4.1	R5.3.31	5,808,000	5,808,000	市に登録された住宅ストックの利活用件数(R12) 12件	4件	空き家の市場流通促進に寄与した。	都市政策課
52	地域公共交通確保維持事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少していることに加え、コロナ禍における物価高騰の影響を受け、交通事業者単独での維持が困難となった路線について、運行経費の一部を補助し、事業者の経営を支えることで市民の足となる公共交通を維持確保する	R4.4.1	R5.3.31	5,458,000	3,326,048	運行補助している2路線の維持	全2社(各1路線) 補助額:5,458,000	本事業の実施により、公共交通の運行維持に寄与した。	まちづくり交通課
53	小学校施設整備事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、児童が休み時間等に屋内で密集し3密にならないように、屋外で分散して活動する機会を増やすために校庭の芝生化を行う。校庭の芝生化については、現状の砂の校庭に比べ、転倒等によるケガのリスク軽減や膝への負担軽減等により、屋外活動が活発化することが見込まれ、休み時間等における校庭の利用促進につながり、児童の3密を回避できる	R4.4.1	R5.3.31	6,345,040	6,345,040	当該小学校におけるクラスター発生 0件	0件	校庭の芝生化を行ったことにより、校庭の利用促進が図られ、児童の3密の回避につながった。	教育総務課
54	消防署における感染諸対策事業	消防署における新型コロナウイルス感染症対策を実施することで、消防隊員の感染症防止を実施し、コロナ禍においても市民の生命と財産を守る体制を築く	R4.6.20	R5.1.31	6,651,458	4,810,058	消防署におけるクラスター発生 0件	0件	消防署におけるクラスターを発生することなく、コロナ禍においても市民の生命と財産を守る体制を維持することができた。	消防総務課
55	下水道事業電気料金高騰対策等支援事業	新型コロナウイルス感染症などに起因した、原油価格・物価高騰等の影響を受け、酒匂川流域9市町の下水を処理する酒匂川流域下水道の維持管理費が増加したため、酒匂川流域下水道維持管理費負担金の電気料金高騰に伴う増額分の支援を行う	R4.12.1	R5.3.31	91,604,000	91,604,000	下水道使用料の値上額 0円	0円	電気料金高騰の中でも安定した下水道事業運営に寄与した。	経営総務課
56	市立病院物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症などに起因した、原油価格・物価高騰等の影響を受け、増大している燃料費負担を軽減することで、安定的な病院運営が可能となり、感染者等の受入れ業務を含め地域医療の安定的な運営を図る	R4.4.1	R5.3.31	97,000,000	78,652,000	電気料金高騰分に対する、利用者負担額 0円	0円	物価高騰の中でも安定した病院運営に寄与した。	経営管理課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		事業の効果検証			所管課
					総事業費	交付金充当額	成果目標	実績	効果	
57	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための医療提供体制整備事業	新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業等に従事した職員に、特殊勤務手当を支給し、医療従事者のモチベーション向上、負担感軽減を図ることで、医療従事者の離職を防ぎ、医療提供体制を維持する	R4. 10. 1	R5. 3. 31	75,818,000	74,318,000	対象となる職員に対し100%特殊勤務手当を支給し、コロナ治療における医療提供体制の維持を図る	100%	対象となる職員に対し100%特殊勤務手当を支給したことにより、医療従事者のモチベーション等を向上させることで、コロナ治療の医療提供体制の継続に寄与した。	経営管理課